



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休
コード番号 2450 URL <http://www.ikyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 森 正文
(氏名) 大橋 広樹

TEL 03-5786-7350

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,526	0.7	181	△77.1	196	△75.7	104	△77.9
22年3月期第2四半期	1,515	10.5	790	10.0	808	9.4	475	10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	352.36	352.36
22年3月期第2四半期	1,597.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,953	4,830	81.0	16,205.27
22年3月期	6,022	5,039	83.6	16,916.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,824百万円 22年3月期 5,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,060	9.7	593	△53.8	616	△53.2	330	△59.7	1,110.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 297,718株 22年3月期 297,718株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 297,718株 22年3月期2Q 297,718株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(単位：千円)

内 訳	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	対前年同期増減率 (%)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
サイト運営手数料収入	1,441,013	1,458,691	1.2	2,659,032
「一休.com」	1,374,812	1,352,745	△1.6	2,491,947
「一休.comレストラン・ショッピング」	64,699	105,726	63.4	165,107
その他	1,500	219	△85.3	1,977
広告収入、その他	74,892	68,069	△9.1	131,606
合 計	1,515,906	1,526,760	0.7	2,790,639

当第2四半期累計期間において、当社の主力事業である「一休.com」を取り巻く外部環境は、都心のホテルにおいて外国人客も戻り始めて稼働率も概ね上昇に転じ、少しずつ回復の兆しが見えてまいりました。

こうした状況のなか、ホテルは、需要の回復に伴う提供客室数の減少及び宿泊単価の上昇に伴い、「一休.com」での販売室数が減少しました。旅館は単価下落が続くものの、販売宿泊室数の増加で販売取扱高は好調に推移しました。

本年7月から9月にかけて初のテレビ広告を実施するとともに、サイト開設10周年キャンペーンを行いました。これにより、サイト訪問者数と認知度は顕著に上昇したものの、当初想定した販売室数にまでは至りませんでした。

「一休.com」の取扱施設数は当第2四半期会計期間末において、ホテル1,239施設（うち一休.com business554施設）、旅館586施設、合計1,825施設となり、前事業年度末のホテル661施設、旅館564施設、合計1,225施設から600施設増加しました。一室あたりの平均単価は23,390円（前年同期23,506円）とほぼ下げ止まりましたが、販売宿泊室数は約70万室（前年同期約72万室）、販売取扱高は16,352百万円（前年同期16,882百万円）となりました。その結果、手数料収入は1,352百万円（前年同期1,374百万円）となりました。

「一休.comレストラン・ショッピング」におきましては、レストラン店舗のラインナップ拡充に努めるとともに、「一休.comギフト」において、レストランペアお食事券1万円、3万円、5万円、ホテル・旅館ペア宿泊券3万円、5万円、7万円に加え、10万円の宿泊券の販売も開始いたしました。手数料収入は105百万円（前年同期64百万円）となりました。

「広告収入、その他」は68百万円（前年同期74百万円）となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は1,458百万円（前年同期比1.2%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は1,526百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、営業費用は、10周年キャンペーン広告の実施により特に広告費が497百万円（前年同期137百万円）に増大したことで、1,345百万円（前年同期比85.5%増）と予定通り大幅増加いたしました。結果、営業利益181百万円（前年同期比77.1%減）、経常利益196百万円（前年同期比75.7%減）、特別損失で資産除去費用を11百万円計上し、四半期純利益は104百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ69百万円減少し、5,953百万円となりました。その主な要因は、事業提携を目的とした株式取得等に伴い投資有価証券が197百万円、夏季の売上により売掛金が160百万円増加した一方で、社債の償還に伴い有価証券が401百万円減少したためであります。

負債合計額は前事業年度末に比べ140百万円増加し、1,122百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が113百万円減少した一方で、未払金が151百万円、預り金が51百万円増加したためであります。これらの増加は、クレジットカード事前決済の増加に伴うもの等であります。

純資産は、前事業年度末に比べ209百万円減少し4,830百万円となりました。その主な要因は、配当の実施327百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は3,009百万円となり、前事業年度末と比べ40百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の収入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益185百万円、減価償却費78百万円、営業債務の増加181百万円、売上債権の増加160百万円及び法人税等の支払額210百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の収入となりました。その主な要因は、社債の償還による収入400百万円、投資有価証券の取得による支出176百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額323百万円の支出のみとなりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月29日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りほぼ進捗しているため、通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第2四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は、11百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,415	3,468,904
売掛金	475,210	314,879
有価証券	—	401,012
貯蔵品	2,815	896
前払費用	28,563	20,697
繰延税金資産	43,991	42,985
未収入金	230,030	297,501
未収消費税等	508	7,783
その他	3,556	14,061
貸倒引当金	△1,283	△1,477
流動資産合計	4,292,807	4,567,245
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	8,896	2,428
工具、器具及び備品(純額)	44,718	32,613
有形固定資産合計	53,615	35,041
無形固定資産		
ソフトウェア	542,144	476,314
ソフトウェア仮勘定	—	87,866
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	542,189	564,225
投資その他の資産		
投資有価証券	778,651	580,839
関係会社株式	30,600	30,600
破産更生債権等	2,220	1,879
繰延税金資産	164,759	148,598
敷金及び保証金	50,757	62,725
その他	39,876	33,277
貸倒引当金	△2,220	△1,879
投資その他の資産合計	1,064,643	856,040
固定資産合計	1,660,448	1,455,307
資産合計	5,953,256	6,022,552

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	715,975	564,876
未払費用	1,847	1,589
未払法人税等	107,000	220,092
前受金	44,510	16,390
預り金	135,698	84,063
ポイント引当金	72,464	54,422
流動負債合計	1,077,495	941,434
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,288	41,172
固定負債合計	45,288	41,172
負債合計	1,122,784	982,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,998	888,998
資本剰余金	1,095,233	1,095,233
利益剰余金	2,832,128	3,054,713
株主資本合計	4,816,360	5,038,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,240	△2,582
評価・換算差額等合計	8,240	△2,582
新株予約権	5,870	3,582
純資産合計	4,830,471	5,039,945
負債純資産合計	5,953,256	6,022,552

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	1,515,906	1,526,760
営業費用		
役員報酬	65,615	77,532
給料手当	154,608	182,224
人材派遣費	55,704	101,258
広告宣伝費	137,706	497,707
支払手数料	77,582	84,274
システム関連費	39,714	110,887
減価償却費	13,353	78,129
貸倒引当金繰入額	166	171
役員退職慰労引当金繰入額	3,139	4,115
ポイント引当金繰入額	26,450	27,784
その他	151,026	181,189
営業費用合計	725,067	1,345,277
営業利益	790,838	181,483
営業外収益		
受取利息	4,010	3,604
有価証券利息	12,348	7,979
受取配当金	12	12
退職益	—	1,940
その他	1,132	1,430
営業外収益合計	17,503	14,966
営業外費用		
自己株式取得費用	57	—
為替差損	20	51
保険解約損	—	24
営業外費用合計	77	76
経常利益	808,263	196,372
特別利益		
固定資産売却益	—	1,256
投資有価証券売却益	960	—
特別利益合計	960	1,256
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,968
会員権評価損	195	—
その他	—	30
特別損失合計	195	11,998
税引前四半期純利益	809,028	185,630
法人税、住民税及び事業税	349,934	105,319
法人税等調整額	△16,545	△24,594
法人税等合計	333,389	80,725
四半期純利益	475,638	104,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	809,028	185,630
減価償却費	13,353	78,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,968
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,256
投資有価証券売却損益(△は益)	△960	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△738	147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,139	4,115
ポイント引当金の増減額(△は減少)	22,156	18,041
受取利息及び受取配当金	△16,370	△11,596
売上債権の増減額(△は増加)	△127,673	△160,330
営業債務の増減額(△は減少)	205,036	181,146
未収入金の増減額(△は増加)	73,161	67,470
預り金の増減額(△は減少)	70,659	51,635
その他	△11,994	26,520
小計	1,038,801	451,623
利息及び配当金の受取額	21,321	15,863
法人税等の支払額	△263,689	△210,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,433	256,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,316	△33,929
有形固定資産の売却による収入	—	3,600
無形固定資産の取得による支出	△199,419	△79,770
投資有価証券の取得による支出	△950	△176,269
投資有価証券の償還による収入	500,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	1,910	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,759	—
その他	△5,209	△6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,254	106,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,507	—
配当金の支払額	△323,883	△323,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,390	△323,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	751,297	40,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,119	2,968,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,311,416	3,009,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。